

◎基本情報

事務事業名	組織・機構の簡素合理化事業		担当部署	企画総務部 人事課	
総合計画体系			根拠法令 計画など	鳴門市事務分掌組織条例	
基本政策(大項目)	4	おおきく躍動みんなで創るまちづくり	事業期間	開始	平成 <input type="text" value=""/> 10 年度
政策(中項目)	1	全員参加で創るまち なんと			終期
(小項目)		行財政運営			
施策	5	効率的・効果的な行財政運営の推進			
基本事業	4	適正な人事管理の推進			

◎事業概要(PLAN)

事業対象	誰(何)を対象にしているか	<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理 市の組織全体						
事業目標	対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	職員数の削減や地方分権等に対応するため、簡素で効率的な組織体制を構築する。						
事業計画	28年度に何を計画していたか	職員数の削減に応じた組織・機構の見直しを行う。						
成果目標	事業目標の達成度合	指標名	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
		部・課等の削減	1	1				数

◎実施結果(DO)

事業実施内容	28年度は目標を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	各所属長に対して平成29年度の事務執行体制に関する調査を実施することとし、各所属長及び部長からヒアリングを実施し、組織・機構の再編案を検討した。再編案については、鳴門市能率審議会に諮り、決定した。					
事業実施手法	<input checked="" type="checkbox"/> 市実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他						
指標名		27年度実績	28年度実績	29年度目標	30年度目標	31年度目標	単位
活動指標 実施した事業の活動量を示す指標	1	組織・機構の見直しの実施	0	0			
	2						
成果指標 対象にどのような効果があったか示す指標	部・課等の削減		△ 1	0	-	-	数
	目標達成率(実績/目標)			0.0	-	-	-
今年度の進捗状況	未達成		事業全体の進捗状況			ほぼ計画どおり	

(千円)

財源内訳	年度	区分	国	県	地方債	その他特定財源	一般財源	事業費計
	平成28年度	当初予算額	0	0	0	0	0	0
		補正予算額	0	0	0	0	0	0
		繰越予算額	0	0	0	0	0	0
		全体予算額	0	0	0	0	0	0
		決算額	0	0	0	0	0	0
		繰越額	0	0	0	0	0	0
		人件費	正規職員(7,133千円/人)	臨時職員(2,043千円/人)	総人件費		総事業費	
		0.2	0.0	1,427		1,427		

事業費推移	年度	27年度決算	28年度決算	29年度	30年度	31年度
	事業費	0	0	0	0	0
	うち一般財源	0	0	0	0	0
	人件費	1,372	1,427	1,427	1,427	1,427
	総事業費	1,372	1,427	1,427	1,427	1,427

◎項目別評価(CHECK)

評価項目		評価値		所見欄
①活動に対する評価	有効性	B:概ね有効性があった		所属長・部長ヒアリングを実施することにより、概ね有効性があったと考えられる。
	効率性	A:効率的だった		調査及びヒアリング等については、必要最小限で最大効果を得ることができた。
②成果に対する評価	指標名	部・課等の削減		職員数の削減に応じた簡素で効率的な組織体制を構築するため、健康政策課と健康づくり室の再編統合、新給食センターの設置準備に向けた組織の見直しを行ったが、結果として部・課等の削減には至らなかった。
	目標	1	数	
	実績	0	数	
	評価	D:目標を達成できなかった		
③総合的な評価		B		成果としては目標を達成できなかったが、重要課題への対応を図るため組織体制の維持が不可欠であったため、B評価とした。

◎今後の方向性(ACTION)

課題	職員数の削減に応じた組織のスリム化を図ることを念頭に置いているが、本市行政の諸課題や市民ニーズへの対応、国による制度変更などのため、一定の分野については組織の新設等による執行体制の強化等の措置が必要となる場合があり、的確な状況の分析や判断が必要である。また、これまでの行政改革の結果、組織の規模を縮小してきた経緯があるため、現組織体制の更なる簡素合理化は、管理職員の負担の増大や各担当の連携不足などによる弊害が生じる可能性もあるため、慎重に判断していく必要がある。				
今後の方向性	1.廃止	2.要改善	3.現状維持	4.拡充	3
↓今後の方向性を踏まえた上で、以下の欄に記入してください。					
実施内容	H29年度	実施内容については、平成28年度の手法を継続するが、市民サービスの質を一定以上に維持できるのであれば組織の見直しは最小限にとどめ、市民にわかりやすい組織づくりに務めることとする。			
	H30年度	平成29年度の結果を踏まえ、実施内容等について検討する。			